



羅針盤

主幹 荒木 光弥

第9回アフリカ開発会議に向けて 注視すべき“ブルーエコノミー”

第7回アフリカ開発会議への回帰

笹川平和財団は、来年8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）に向けての「アフリカ開発専門家会議」を開始した。

同財団によると、アフリカ開発会議は、当初は日本独自の取り組みとして国際社会からの注目を集めたが、今では欧州連合（EU）、中国、韓国、アラブ諸国をはじめ多くの国と地域が類似の取り組みを始めるようになり、これからの日本のアフリカ開発会議は独自性・先進性を示していく必要があるとしている。

そして、アフリカにとって食料安全保障が重要課題であるとし、例えば持続可能な漁業、養殖業などは日本の得意とする分野で、他の国の追従を許さない分野であると言う。つまり“ブルーエコノミー”は、第9回アフリカ開発会議で議論される、日本の対アフリカ連携の柱とすべきだとしている。

“ブルーエコノミー”は、アフ

リカ連合（AU）の2063年までの長期ビジョン「アジェンダ2063」でも優先課題になっているが、2019年の第7回アフリカ開発会議（TICAD7）でも、議題の一つに盛り込まれている。アフリカ西海岸の島しょ国カーボベルデのコレイア首相は、特別な海洋経済ゾーンの形成と、観光や造船を含む海洋産業の投資誘致大学レベルの研究を推進する“海のキャンパス構想”などを力説している。コンゴ共和国もコンゴ川の森林や沿岸の持続的な管理をする“ブルーファンド”を、周辺国を巻き込んで立ち上げている。

ケニアも熱心だ。2018年11月には、首都ナイロビで“ブルーエコノミー”に関する初めての国際会議「持続可能なブルーエコノミー会議」をカナダ、日本と共催している。

日本は第7回アフリカ開発会議で、ブルーエコノミーの推進に向けた支援策を打ち出した。それは「物理的・制度的な連結性の強化」「海洋産業の創出から振興」

「海洋安保の強化」「持続可能な水産資源利用の強化に向けた人材育成（3年間で1,000人）」「港湾整備・運営支援」「船舶機材の供与」など。

政府開発援助（ODA）ベースでは、海運と港湾セクターへの協力が目立っている。ケニアのモンバサ港、モザンビークのナカラ港、コートジボワールのアビジャン港、モロッコのケニトラ港の整備などである。さらに、港を起点に内陸へつなげる、いわゆる回廊開発のマスタープランも策定して、物流の連結強化を支援してきた。

地政学的な危険性も

その一方で、水産協力にも取り組んでいる。例えば、セネガルでは日本の築地的な水揚げ施設の整備も無償援助で実施されていて、著者は2012年、セネガルの首都ダカール郊外にある築地的なセネガル水産市場を見学したことがある。セネガルのタコは日本へ輸出をしているが、セネガル人はタコを食さない。だから、日本は頼り